



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社  
コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,790	12.3	691	14.2	769	△5.8	497	2.3
26年3月期第1四半期	48,801	△1.2	605	△10.8	816	13.7	486	6.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 537百万円 (△48.4%) 26年3月期第1四半期 1,042百万円 (132.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	11.48			11.48
26年3月期第1四半期	11.21		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期第1四半期	115,802		57,417		49.6		1,325.09	
26年3月期	117,936		57,582		48.8		1,328.51	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 57,386百万円 26年3月期 57,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	
27年3月期	—					
27年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	112,000	6.2	2,710	21.4	2,790	11.3	1,870	19.3	43.15	
通期	235,000	4.6	5,890	11.6	5,970	5.8	4,000	12.7	92.30	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	45,649,955 株	26年3月期	45,649,955 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,319,029 株	26年3月期	2,306,043 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	43,336,522 株	26年3月期1Q	43,393,309 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な成長などに支えられ回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化や欧州の情勢不安の影響など先行き不透明な状況にあります。

一方、国内経済は、金融緩和政策による円安・株高の定着などで企業収益が改善し、また消費税増税の影響も限定的なものであることより、景気回復は堅調な推移をしています。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷の影響は引き続きみられたものの、産業機器業界や自動車関連及びエネルギー関連も概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の中間年度として加速に向けた諸施策をスタートさせています。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 547 億 90 百万円(前年同期比 12.3%増)、営業利益 6 億 91 百万円(前年同期比 14.2%増)、経常利益 7 億 69 百万円(前年同期比 5.8%減)、四半期純利益 4 億 97 百万円(前年同期比 2.3%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## ①FA・環境システム

【当第1四半期連結売上高 161 億 76 百万円(前年同期比 15.9%増)、営業利益 1 億 7 百万円(前年同期比 138.5%増)】

FAシステムでは、当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産回復が堅調に推移し、また自動車関連の設備投資も伸長し、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、首都圏を中心とした大手設備業者向け案件は減少いたしました。省エネ・省エネ対応のリプレース需要が堅調であり、増収となりました。

ビルシステム・情報通信では、再生可能エネルギー関連商材の販売は堅調に推移するものの、基幹商品であるエレベータが伸び悩み、また新規IT投資の抑制も継続しているため、大幅な減収となりました。

## ②エレクトロニクス

【当第1四半期連結売上高 386 億 13 百万円(前年同期比 10.8%増)、営業利益 5 億 87 百万円(前年同期比 5.6%増)】

国内では、自動車関連での北米・中国など海外向け需要が堅調であり、また産業機器関連もFA向けビジネスや太陽光発電などの省エネ関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品向け電子部品がアジア・欧米地域で、またOA機器関連製品向け電子部品の販売がアジア地域で堅調に推移し、大幅な増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、商品及び製品が23億12百万円、有価証券が15億0百万円、現金及び預金が9億63百万円増加しましたが、短期貸付金が74億97百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比21億33百万円減少し、1,158億2百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が10億74百万円、未払法人税等が9億12百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比19億68百万円減少し、583億84百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を5億37百万円計上しましたが、配当金の計上5億20百万円、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金の減少2億8百万円等により、純資産合計は前連結会計年度末比1億65百万円減少し、574億17百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.8ポイント増加し、49.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比60億34百万円減少し、155億21百万円の残高となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、41億12百万円（前年同期比31億82百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億69百万円の計上と、売上債権・たな卸資産の増加と仕入債務の減少による資金の減少40億68百万円、法人税等の支払11億64百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、14億76百万円（前年同期比11億61百万円支出増）となりました。これは主に、有価証券の取得支出10億円と有形・無形固定資産の取得支出4億94百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、3億52百万円（前年同期比2億31百万円支出増）となりました。これは主に、短期借入金の増加1億38百万円と配当金の支払4億86百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## ・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が124百万円減少、退職給付に係る負債が200百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,058	15,021
受取手形及び売掛金	58,654	59,139
有価証券	200	1,701
商品及び製品	18,010	20,323
短期貸付金	7,497	—
その他	4,230	4,101
貸倒引当金	△93	△84
流動資産合計	102,557	100,202
固定資産		
有形固定資産	4,628	4,629
無形固定資産	578	602
投資その他の資産		
その他	10,218	10,415
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	10,171	10,367
固定資産合計	15,378	15,599
資産合計	117,936	115,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,801	38,727
電子記録債務	9,019	9,025
短期借入金	2,586	2,645
未払法人税等	1,220	307
その他	3,093	2,936
流動負債合計	55,721	53,642
固定負債		
退職給付に係る負債	3,363	3,555
その他	1,268	1,187
固定負債合計	4,632	4,742
負債合計	60,353	58,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	39,943	39,711
自己株式	△852	△857
株主資本合計	56,800	56,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,196
為替換算調整勘定	512	305
退職給付に係る調整累計額	△715	△680
その他の包括利益累計額合計	782	822
新株予約権	—	30
純資産合計	57,582	57,417
負債純資産合計	117,936	115,802

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	48,801	54,790
売上原価	44,033	49,506
売上総利益	4,768	5,284
販売費及び一般管理費	4,163	4,592
営業利益	605	691
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	49	48
持分法による投資利益	44	27
為替差益	132	—
その他	16	47
営業外収益合計	252	139
営業外費用		
支払利息	12	14
売上割引	14	18
為替差損	—	3
売上債権売却損	11	18
その他	1	6
営業外費用合計	40	61
経常利益	816	769
税金等調整前四半期純利益	816	769
法人税等	330	271
少数株主損益調整前四半期純利益	486	497
四半期純利益	486	497

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	211
為替換算調整勘定	431	△206
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	556	40
四半期包括利益	1,042	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042	537
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	816	769
減価償却費	98	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
受取利息及び受取配当金	△57	△64
支払利息	12	14
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	845	△855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494	△2,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,088	△746
その他	△183	225
小計	△85	△3,037
利息及び配当金の受取額	64	102
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△896	△1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△929	△4,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△71	△353
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△99	△141
投資有価証券の取得による支出	△186	△146
投資有価証券の売却による収入	47	143
その他	△4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△1,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277	138
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△4
配当金の支払額	△395	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,194	△6,034
現金及び現金同等物の期首残高	22,881	21,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,000	15,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,953	34,848	48,801	0	48,801	-	48,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	48	48	△48	-
計	13,954	34,848	48,802	48	48,850	△48	48,801
セグメント利益 (営業利益)	45	556	601	15	617	△12	605

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス (注)3	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,176	38,613	54,790	0	54,790	-	54,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	44	46	△46	-
計	16,178	38,613	54,792	44	54,837	△46	54,790
セグメント利益 (営業利益)	107	587	695	10	706	△14	691

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3. 当第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「エレクトロニクス」と記載しております。

## 4. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

## 【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(73.7%) 35,990	(13.1%) 6,391	(8.6%) 4,172	(1.1%) 545	(3.5%) 1,701	- -	(26.3%) 12,811	(100%) 48,801

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(73.9%) 40,500	(12.1%) 6,654	(8.2%) 4,484	(1.7%) 913	(4.1%) 2,238	(0.0%) 0	(26.1%) 14,290	(100%) 54,790

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。